

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況及び効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
			①目的・効果	②積算根拠	③事業の対象							
1	がんばろう商品券事業	単・通常	<p>新型コロナウイルス感染症により疲弊している地域での個人消費の拡大を促すことで、事業の好循環を図るとともに、町民の皆様の生活の支援を行うことで、地域経済の活性化を支え、応援することを目的とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【商品券】500円/枚×【換金枚数】29万7,136枚＝148,568,000円 ・事務費等10,278,186円 ・消耗品費 合計200,000円 ・燃料費【商品券等運搬用】 合計2,956円 ・印刷製本費 合計176,000円 ・通信運搬費 合計3,299,230円 ・みえ熊野古道商工会事務事業補助 合計6,600,000円 ・総事業費 158,846,186円 	<p>全町民15,077人 (令和3年6月1日現在)</p>	R3.4	R4.3	158,846,186	138,771,000	<p>【担当課評価】 新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、疲弊している地域経済の活性化と、全町民15,077人に対する消費の下支えにつながった。</p> <p>【対象者等からの評価】 取扱店募集は、新聞折込等、4回にわたり町内に広く周知、245事業者(紀伊長島地区139、海山地区106)が参加した。その大半が小規模事業者で、厳しい経済環境の中、本事業は地域内消費を押し上げ、雇用維持や地域商工業の持続的発展を支援することができた。また、商品券の利用状況は、送付枚数の98.5%が利用、消費意欲に加え、地域住民の生活助力となった。さらに本商品券利用がきっかけで購入している商品もあり、発行額以上の消費効果が得られた。</p>	商工観光課	商工係
2	水道事業会計繰出	単・通常	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町民及び事業者に対し、水道基本料金の減免を実施することで、ポストコロナに向けた経済的回復を速やかに図ることを目的とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水道企業会計に繰り出し、水道料金減免に係る費用を交付対象経費とする。 ・水道基本料金減免(8か月間)に係る費用 口径 13mm 7,846件 37,783,200円 口径 20mm 812件 6,462,000円 口径 25mm 159件 2,015,200円 口径 30mm 35件 870,000円 口径 40mm 42件 2,004,000円 口径 50mm 37件 2,754,000円 口径 75mm 12件 1,152,000円 口径100mm 1件 150,000円 計 53,190,400円 ・電算委託料 198,000円 ・総事業費53,388,400円 	<p>給水契約者8,944件 減免件数延べ36,091件</p>	R3.4	R4.3	53,388,400	49,000,000	<p>【担当課評価】 水道基本料金を8か月分免除することで、給水契約者8,944件の光熱水費の軽減により、約5,300万円の経済的支援につながった。 事業者においても営業の負担軽減につながった。</p> <p>【対象者等からの評価】 水道使用者からは、「緊急事態宣言の発令で、外出を控えたため、普段より水道使用量が増えたので、基本料金の免除は大変ありがたかった、実施してくれてとても助かりました」等多くの感謝の言葉と評価をいただいた。</p>	水道課	業務係
3	新型コロナウイルス感染症変異株対策事業	単・事業者支援 ②感染症対策	<p>新型コロナウイルス感染症が変異株に置き換わりつつあることから、役場本庁および支所に飛沫防止パネル設置により飛沫対策を強化する。また、これに伴い住民とコミュニケーション不足とならないように各窓口にインターホンを設置し、人と人の接触機会を減らすことにより、置き換わりが進んでいる変異株への万全な感染症対策を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・紀北町役場窓口飛沫飛散防止パネル等設置工事 3,318,700円 ・窓口飛沫飛散防止パネル等設置工事設計業務委託料 197,450円 ・窓口カウンター卓上マイク設置 92,951円 ・総事業費3,609,101円 	<p>役場本庁、支所職員及び来庁される住民、事業者等</p>	R3.4	R4.3	3,609,101	1,500,000	<p>【担当課評価】 町職員約200人の感染対策が図られ、住民・事業者の方が安心して役場窓口に来庁できるようになった。</p> <p>【対象者等からの評価】 飛沫飛散防止パネルがあることにより、来庁者などから安心してできると評価をいただいている。</p>	総務課	職員係

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況及び効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
			①目的・効果	②積算根拠	③事業の対象							
4	高齢者インフルエンザワクチン接種感染症重症化予防強化事業(定期接種)	単・事業者支援 ②感染症対策	インフルエンザワクチン接種を住民に促進することで、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行による重症化の対策が図られる。またコロナ禍の中、医療機関の現場の逼迫する状況の回避や感染症対策を強化し、医療事業の継続を図ることを目的として、医療機関にワクチンの接種に係る業務を委託する。	・ワクチン接種業務委託に係る費用 一般 2,777円×3,797人＝ 10,544,269円 生活保護受給者 4,277円×48人＝ 205,296円 ・総事業費 10,749,565円	・65歳以上の者 ・60歳以上65歳未満のもので、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者	R3.4	R4.3	10,749,565	9,800,000	【担当課評価】 ワクチン接種により、対象者3,845人のインフルエンザウイルスの感染及び重症化予防が図れ、医療体制の逼迫防止にもつながった。 【対象者等からの評価】 町からの助成があるため、毎年接種が受けやすいと評価をいただいている。	福祉保健課	地域保健係
5	高齢者肺炎球菌ワクチン接種感染症重症化予防強化事業(定期接種)	単・事業者支援 ②感染症対策	肺炎球菌ワクチンを接種を住民に促進することで、新型コロナウイルス感染症と肺炎球菌による肺炎などの感染症が同時流行することによる重症化予防が図られる。また、コロナ禍の中、医療機関の現場の逼迫する状況の回避や感染症対策を強化し、医療事業の継続を図ることを目的として、医療機関にワクチンの接種に係る業務を委託する。	・ワクチン接種業務委託に係る費用 一般 5,762円×228人＝ 1,313,736円 生活保護受給者 8,762円×3人＝ 26,286円 ・総事業費 1,340,022円	・今年度65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳になる方	R3.4	R4.3	1,340,022	1,300,000	【担当課評価】 ワクチン接種により、対象者231人の肺炎球菌による肺炎などの感染予防を図ることができ、医療体制の逼迫防止にもつながった。 【対象者等からの評価】 接種を受けるか迷ったが、町から助成があったため接種の後押しとなったと評価をいただいている。	福祉保健課	地域保健係
6	高齢者肺炎球菌ワクチン接種感染症重症化予防強化事業(任意接種)	単・事業者支援 ②感染症対策	肺炎球菌ワクチンを接種を住民に促進することで、新型コロナウイルス感染症と肺炎球菌による肺炎などの感染症が同時流行することによる重症化予防が図られる。また、コロナ禍の中、医療機関の現場の逼迫する状況の回避や感染症対策を強化し、医療事業の継続を図ることを目的として、医療機関にワクチンの接種に係る業務を委託する。	・ワクチン接種業務委託に係る費用 3,000円×12人＝36,000円	65歳以上の定期予防接種対象外又はこれまで肺炎球菌ワクチン接種助成を受けたことがない者	R3.4	R4.3	36,000	30,000	【担当課評価】 ワクチン接種により、対象者12人の肺炎球菌による肺炎などの感染予防を図ることができ、医療体制の逼迫防止にもつながった。 【対象者等からの評価】 接種を受けるか迷ったが、町から助成があったため接種の後押しとなったと評価をいただいている。	福祉保健課	地域保健係

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況及び効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
			①目的・効果	②積算根拠	③事業の対象							
7	新型コロナウイルス感染症対策学習ソフトウェア等運用事業	単・事業者支援 ②感染症対策	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、生徒用に整備したタブレットPCに学校及び家庭等でも学習できるソフトウェアを導入し、生徒、教員の登校による人流の抑制を図る。また、教員が教員室以外の自宅等でも学習の準備等ができるようにノートパソコンを整備することで、感染対策を行いながら健やかな学びの保証の確保を図る。</p>	<p>・学校及び家庭等でも学習できるソフトウェア(eライブラリアドバンス)運用に係る費用 小学校 8校分 2,217,600円 中学校 4校分 1,188,000円 ・教員用ノートパソコン賃借料 小学校 56台分 1,394,723円 48台分 623,700円 中学校 36台分 838,937円 32台分 415,800円 ・総事業費 6,678,760円 小学校 4,236,023円 中学校 2,442,737円</p>	<p>町内の小学校8校 生徒486人、中学校4校 生徒311人 町内教員 311人</p>	R3.4	R4.3	6,678,760	6,000,000	<p>【担当課評価】 学習ソフトウェアを導入により、生徒797人、教員311人の登校による人流の抑制を図ることができた。また、教員においては、自宅等で学習準備等ができるようにノートパソコンを整備したことで、感染対策を行いながら健やかな学びの保証の確保を図ることができた。 【対象者等からの評価】 理解度に合わせて問題にチャレンジでき、より意欲的に取り組めたりした。複式学級では、一方の学年の習熟問題としてよく活用できている。家庭では、いつでも自主的に基本や応用の学びができ、中学校においては、練習問題、入試の過去問題を活用できている。教室では生徒が、朝学習、昼学習などの時間で活用し、さらに効果が期待できるようになった。 あと、コロナにより、登校できなくなった際や不登校児童生徒への学習保障としても有効に使える。などの評価が出ています。</p>	学校教育課	学校教育係
8	新型コロナウイルス感染症予防強化広報啓発事業	単・事業者支援 ②感染症対策	<p>町内全世帯に配布している町広報誌に新型コロナウイルス感染症の予防を啓発するための紙面作成を町内事業者へ業務委託することで、事業の継続支援及び新型コロナウイルス感染症に関する情報提供や啓発の強化を図る。</p>	<p>・感染症情報提供及び啓発に関する町広報誌作製業務委託に係る費用 3.9円/ページ×1ページ×7,400部×1.10×11か月=349,206円</p>	<p>町内7,400世帯</p>	R3.4	R4.3	349,206	291,000	<p>【担当課評価】 継続的に新型コロナウイルス感染症の予防啓発を行うことで、町民への意識づけと感染予防につながった。 【対象者等からの評価】 町民の方より、コロナ関連ページは感染予防対策やワクチン接種に関する情報を得ることができると評価をいただいている。</p>	企画課	広報係
9	新型コロナウイルス感染症予防強化行政放送啓発事業	単・事業者支援 ②感染症対策	<p>町内全域でケーブルテレビ放送を実施している町の行政番組で感染症情報提供や啓発を行う番組作製をケーブルテレビ会社に業務委託することで、事業の継続支援及び新型コロナウイルス感染症に関する情報提供や啓発の強化を図る。</p>	<p>・感染症啓発用行政放送作製業務委託に係る費用 165,000円×3回×1.1=544,500円 ・感染症啓発用文字放送作製業務委託に係る費用 1,250円/本×84回×1.1=115,500円 ・総事業費 660,000円</p>	<p>町内ケーブルテレビ加入者6,427世帯</p>	R3.4	R4.3	660,000	550,000	<p>【担当課評価】 継続的に新型コロナウイルス感染症の予防啓発を行うことで、町内6,427世帯の意識づけと感染予防につながった。 【対象者等からの評価】 町民の方より、正しい手洗いの方法や感染対策の方法などを動画で見ることで、改めて意識したと評価をいただいている。</p>	企画課	広報係

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況及び効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
			①目的・効果	②積算根拠	③事業の対象							
10	新型コロナウイルス感染症対策納税通知封入・封緘業務委託事業	単・事業者支援 ②感染症対策	納税通知書の封入・封緘作業を職員が複数人で手作業で行っていたが、新型コロナウイルス感染症が変異株に置き換わりが進んでいること等を踏まえ、機械による自動封入封緘可能な事業者へ業務委託し、業務の継続支援及び職員同士の接触機会を減らし新型コロナウイルス感染症対策をあらかじめ徹底して講ずること、行政機能の維持と社会機能の継続を図る。	封入封緘業務委託に係る費用 ・固定資産税 導入経費 一式 693,000円 封入封緘作業 9,500件 384,900円 ・住民税 封入封緘作業 4,000件 311,752円 ・軽自動車税 導入経費 一式 294,000円 封入封緘作業 4,000件 195,720円 1,879,372円×1.1=2,067,309円 ・総事業費 2,067,309円	町職員	R3.4	R4.3	2,067,309	2,000,000	【担当課評価】 町税の納税通知書は、発送作業時期が重なるため、複数人で2週間かけ手作業で封入封緘を行っていたが、業務委託することにより、少人数・短期間で発送することができ、税務課職員9人の感染リスクが大幅に下がった。 【対象者等からの評価】 従来の職員による手作業では、職員が感染した場合、納税通知書の発送遅延や受け取り拒否など納税義務者に与える不利益や不快感などが想定された。今回、納税通知書の封入封緘業務を委託したことにより、それらの回避につながったとリスク管理の面からも評価された。	税務課	課税係
11	自家用有償運送維持継続事業	単・事業者支援 ②感染症対策	町内にタクシー事業者がなくなったため、令和2年度から町営自家用有償運送事業を開始したが、予約等の業務を行う配車センターが職員増により密な状態になったため、感染対策として十分な空間を確保できる町有空き施設の空調等を整備したうえで、職員が業務を維持することにより、感染防止対策及び公益的交通事業の継続を図る。併せて、町民の移動手段を継続して確保することで経済活動の維持を図る。	・町有施設である旧保健センターを感染防止を考慮した配車センターとして整備を行う事業に係る費用。 換気用空調機器設置 1台 感染防止用扉設置 1枚 ・総事業費 1,210,000円	自家用有償運送利用者、職員	R3.4	R4.3	1,210,000	1,144,000	【担当課評価】 オペレーター3人及びドライバー5人の感染防止対策が図られ、公共交通空白地域に住んでいる住民の方の移動手段である自家用有償運送を途切れることなく実施できた。また、買い物や病院など生活を維持していくための町民の移動手段の確保ができた。 【対象者等からの評価】 利用者アンケートの結果では、利用者の方は「また利用したい」が100%となっている。また、「運行を継続してください」や「大変助かっている」など、利用者からの評価をいただいた。	企画課	企画係
12	町有芸術・文化創作施設新型コロナウイルス感染症対策強化事業	単・事業者支援 ②感染症対策	陶芸や絵画などの芸術や文化とのふれあいの機会を提供し、創作意欲と連帯感の効用を図る場として、広く町民に利用されている町が運営・維持・管理をしている芸術・文化創作施設に、変異株に置き換わりつつある新型コロナウイルス感染防止強化対策として、換気用空調機器を整備することにより、職員及び指導者、利用者、来館者間の感染対策を図り公共サービス事業の継続を維持する。	・町有の芸術・文化の創作施設に感染症対策として換気用空調機器を整備する事業に係る費用。 ・1台 ・総事業費935,000円	町有の芸術・文化の創作施設職員及び指導者、利用者、来館者	R3.4	R4.3	935,000	800,000	【担当課評価】 感染症対策として換気用空調機器を整備することで、感染者を0人に抑えられ、安定した公共サービスの提供が可能となった。 【対象者等からの評価】 施設からは定期的な窓換気が無くなったため、備品類が外部からの埃等に晒されることなく、清掃環境等の向上につながったとの声をいただいた。	商工観光課	商工係

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況及び効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
			①目的・効果	②積算根拠	③事業の対象							
13	新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業	単・事業者支援 ①事業者支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている伊勢鉄道に対して、安全・安心な運行計画の策定を促し、その計画に基づく運行にかかる費用を支援することにより、コロナ禍の中でも感染対策を進めながら業務を維持し、安定的な公益的交通事業の継続を図る。併せて、町民の移動手段を継続して確保することで経済活動の維持を図る。	2か月分の運行に係る費用を支援 基準額:2か月運行経費 32,352,000円 三重県及び伊勢鉄道沿線市町等15市町で案分 事業費459,000円	交通事業者	R3.4	R4.3	459,000	459,000	【担当課評価】 長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けている伊勢鉄道を支援することで、公益的な交通事業の継続と町民約14,000人の移動手段の確保が図れている。 【対象者等からの評価】 伊勢鉄道からは、三重県及び沿線市町等15市町に支援に対する感謝の言葉をいただいている。	企画課	企画係